

令和元年度第3回 国道(国管理)の維持管理等に関する検討会

議 事 概 要

1. 日 時

令和2年4月27日(月) ※書面持ち回り開催

2. 検討委員

那須清吾座長、小浦久子委員、関本義秀委員、全邦釘委員、堤盛人委員、二村真理子委員、山口栄輝委員

3. 議 題

(1) インフラ管理者からの維持管理への ICT・AI 技術導入事例報告

- ・東日本旅客鉄道(株)
- ・東京ガス(株)
- ・NTTインフラネット(株)

(2) 委員報告

- ・全邦釘 委員

(3) 令和元年度第1回検討会における委員指摘事項について

(4) 中間とりまとめ(骨子)(案)について

(5) 今後のスケジュールについて

4. 議事概要

(議題1)について、インフラ管理者より提出のあった事例について事務局より説明を実施。

(議題2)について、全邦釘委員より提出のあった報告資料について事務局より説明を実施。

(議題3)について事務局より説明を行い、委員より下記のとおりご意見を頂いた。

- ・ 直轄高速道路の巡回頻度は、高速道路会社のような高頻度というわけにはいかないが、今より弾力的な運用を行ってもよいのではないか。
- ・ 直轄高速道路の維持管理を評価するために、交通量あたりの意見要望件数・管理瑕疵件数など、様々な角度から評価することが望ましい。
- ・ 維持管理基準については、分析の結果、アウトカムとしては概ね横ばいであるため、直ちに基準を見直す状況ではないが、季節変動・地域特性などを踏まえた弾力的な運用が必要。
- ・ 近年激甚化する災害に対応するためには、維持管理等の更なる効率化

やコスト縮減を図ったうえで、更なる予算・人員確保が必要。

(議題4及び5)について事務局より説明を行い、委員より下記のとおりご意見を頂いた。

○今後の維持管理について

- ・ 維持管理のサービス水準について、1日1回等という道路巡回の頻度も大事だが、路面損傷等の事象を発見等した際に何時間以内に対応するか？という視点も大事なのでは。
- ・ 今後の維持管理においては、交通量、大型車混入率等と関連付け、能動的・予防保全的な取り組みも検討すべき。
- ・ 道路の交通機能のみだけでなく、道路の都市空間としての機能、空間性についても考慮し、維持管理を考えていく必要がある。

○ICT・AI 技術導入について

- ・ ICT・AI等の新たな技術の活用に対して、道路局の姿勢が前向きに変わったと感じる。
- ・ 他のインフラ業種で、既に試行錯誤(トライ&エラー)を経た実績ある技術を機動的に導入することは効率的・経済的である。
- ・ モデル的に ICT・AI 技術導入を進め、モニタリングし、そのパフォーマンスを見て、人材育成や制度基準づくりをしていくべき。
- ・ ICT・AI 技術の導入するにあたって、行政としてICT・AI 技術と道路管理者との責任(管理瑕疵)の関係について整理が必要である。
- ・ ICT・AI を導入流れはよい。一方で ICT・AI の判定が完全ではなく、万一、ICT・AI が危険側で判断してしまうケース、また不具合が生じた場合、責任の所在を整理する必要がある。
- ・ ICT・AI 等新技術の導入を実行するための組織や枠組み作りについて、検討をおこなうべき
- ・ 新型コロナウイルスへの対応といった不測の事態の際には従来のやり方では限界がある。ICT・AI 等新技術を導入し、機動的な体制を整えるべき。
- ・ ICT・AI 等新技術を地方自治体へ展開するためには、新技術のコスト縮減に努めるとともに、地方自治体の技術者に対してサポートやフォローを行うシステムづくりも必要。また、人材育成の観点から道路管理者だけでなく、インフラ系の他業種との人材交流や意見交換を行うべき。
- ・ 新技術の活用については、コスト面を意識しながら、地方自治体への波及を視野に入れ、国で様々な検討を進めるべき。
- ・ 地下埋設データの GIS 化については重要な課題。
- ・ 地下埋設物も含めて施設情報を一元的に管理することは重要と考える。

特に地下埋設物等は目に見えないので、一元管理をおこなうことで、効率化できる部分が大きいと考える。

- 道路は上空や地下を含めて重層的に使われていることから、GIS により各種インフラを一元的に管理する観点は有効である。
- 導入に当たっては現場に近い話は本省の押しつけにならないよう現場の意見・感性を大切にすべき。